



【発行】
鎌田城行事務所
〒980-0004青葉区
宮町4丁目8-15
電話Fax 222-0895
公明党仙台市議団
電話 214-8718
Fax 711-3454

公明党仙台市議団
代表質疑 鎌田城行

令和6年第1回定例会
2024年2月16日

(4月号からの続き)

【質問 鎌田城行】

「仙台防災枠組2015
―2030―」については、
防災・減災日本CSOネッ
トワークのホームページに
簡潔に示されています。

※ ※
2015年3月14日から
18日にかけて、宮城県仙台

世界共通の財産「仙台防災枠組2015―2030」の一層の普及啓発

市で「第3回国連防災世界
会議」が開催されました。
今後15年間におよび国際的
な防災枠組を策定すること
が主な目的です。国連加盟
国のうち187カ国の代表
を始め、国際機関、研究者、
NGOを合わせて本体会議
には6,500人以上、一
般公開の関連イベントも含
めると15万人以上が国内外
から参加し、日本で開催さ
れた国連会議では過去最大
級の規模となりました。

第3回国連防災世界会議
の成果文書として採択され
た「仙台防災枠組2015
―2030―」では、4つの
優先行動と7つのターゲット
ト【次ページに別掲】が合
意されました。

※ ※
また、本枠組が取り扱う
災害リスクとして、「自然
災害、人為的要因による災
害、および関連する環境的
・技術的・生物学的災害と
リスク」が明記され、「関

係者の役割」という項目で
は「市民社会やボランティア
を含む社会の構成員すべ
てが防災に関わることの重
要性」についても記載され
ています。こうした成果文
書の内容については、会議
の1年以上前から国連国際
防災戦略事務局(UNIS
DR)が開催する政府間準
備会合などの場で議論さ
れ、NGOや女性グループ、
子ども・ユースグループな
ど、市民社会からの提言や
対話を経て準備されてきま
した。

※ ※
2015年9月に国連総
会で採択された「私たちの
世界の変革・持続可能な開
発のための2030年アジ
エンダ」と並び、2030
年までに世界が目指すべき
方向を示した文書です。

※ ※
国連世界防災会議の開催
を機に、今年も、「仙台枠
組折り返し みんなで今で

きる防災(こと)」をテー
マに掲げ「仙台防災未来フ
ォーラム2024」が、国
際センターを中心会場とし
て行われるのです。

※ ※
とても残念なことに、音
楽ホール・中心部震災メモ
リアル拠点基本計画中間案
には、「仙台防災枠組20
15―2030」の取り組
みはもとより記述が一つも
見当たらないのでありま
す。思い起こせば、世界中
の防災のエキスパートが集
い「防災」を誓い合った場
所こそが青葉山国際センタ
―展示ホールではなかった
のでしょうか。

※ ※
防災の聖地たる中心部メ
モリアル拠点であります。
国連防災世界会議公認施設
として、世界が目指すべき
方向を示した完成文書を収
蔵展示し世界に発信すべき
と思うのであります。こう
したことが、世界に
通じるステージへ」と向か
うのではないのでしょうか。
市長の所見を伺います。

■答弁 郡和子市長

2015年の国連防災世
界会議において採択された
仙台防災枠組は、世界の防
災に関わる基礎的な指針で
あり、私といたしましても、
この枠組に「仙台」の名が
冠されていることは、本市
にとって大きな価値を持つ
ものと認識しています。

※ ※
このような認識のもと、
本市では、東日本震災を
教訓としながら、「防災環
境都市」を目指す都市像を
掲げ、積極的に災害に強い
まちづくり、ひとづくりに
取り組んできました。昨年
には、その取組みを中間評
価としてまとめ、国連の場
で発表する機会もいただい
たところです。

※ ※
中心部拠点の整備に当た
りまして、国連防災機関
と連携をしながら、仙台防
災枠組の採択の経緯や理念
を伝えるなど、枠組の持つ
価値や意義を広く伝える方
策を検討してまいります。

仙台防災枠組で合意された「4つの優先行動」と「7つのターゲット」

【4つの優先行動】

1. 災害リスクの理解
2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化
3. レジリエンスのための災害リスク軽減への投資
4. 効果的な対応のための災害準備の強化と回復・復旧・復興に向けた「より良い復興」

【7つのターゲット】

1. 2030年までに地球規模での災害死者数を実質的に減らす。2005年から2015年までと比べ、2020年から2030年には10万人当たりの死者の減少を目指す。
2. 2030年までに地球規模での災害による被害を受ける人々の数を減らす。2005年から2015年までと比べて、2020年から2030年には10万人当たりの被害者数の減少を目指す。
3. 2030年までに地球規模でのGDP（国内総生産）に関連し、災害を直接の原因とする経済的損失を減らす。
4. 2030年までに、保健や教育施設など重要なインフラへ損害や基本的サービスの破壊を、レジリエンス（回復力・強靱性）の開発を通じて、実質的に減らす。
5. 2020年までに国レベルおよび地方自治体レベルにおいて、災害リスク軽減戦略を策定する国を実質的に増やす。
6. 2030年までに本枠組の実施に向けた国レベルの活動を補完するために、発展途上国への十分で持続可能な支援を通じて国際協力を実質的に強化する。
7. 2030年までに人々による多様な災害への早期警戒システムと災害リスク情報および評価の入手やアクセスを実質的に増やす。

【再質問 鎌田城行】

しっかりと成案に示していただけ、そして世界中から、この施設に足を運ぼうというふうには、特に防災会議に関わった方々が、国を挙げて、「日本に行くなら仙台のあの場所にもう一度足を運んで行こう、来よう」と。

また、「私は行けないけど、日本に行く必要が、用事ができた人には、ぜひ、我が国の取り組みを報告していこう」と、そういうふうな、世界中の流れが起きてもらえるぐらいの思いに立っていただいたいと思います。

よく言われるのは、自分のところの地域の特徴財産を小さい町は、どんな小さなことでも、「この財産を誇りにして頑張ろう」というような取り組みがなされているのに、街が大きくなればなるほど、「こんなに素晴らしい財産ないよな」

て思えるようなものも、結構粗雑に扱われてしまうことがございます。

世界中に笑われることのないよう、しっかりと取り組んでいきたいと思いましたが、これは一つ確認の意味で、お答えいただければと思います。

■再答弁 郡市長

2030年のターゲットに向けて、なお取り組みを進めるということはもちろんのことですけれども、それ以後に含めても、新しくできる複合施設において、しっかりと継承できるように、そしてまた災害文化の創造拠点として、国内外に発信できるように努めてまいります。

▼令和6年第1回定例



こちらからご覧ください。

仙台市議会 議事録 令和6年4月15日

「ひと中心のまちづくり」を世界に通じるステージへ、との方針に関連して

紛争解決、和平実現について

【質問 鎌田城行】

コロナウイルスが世界を席卷したとき、世界中が丸となって、その猛威に立ち向かい終息への道筋が開き始めた、と思った矢先に、ロシアによるウクライナへの武力侵攻が起き、ハマスのイスラエル奇襲とその後の反撃が今も続いているのです。

たとえ、それが正義であろうと何であろうと、戦争はそして暴力はもうこりこりである、生命以上の価値がどこにあるのか、他人の生命を犠牲にしてまで守るべき価値とは何なのかと、その叫びは、今日の世界の紛争を現実目の当たりにして、今日改めて世界じゅうに高まっていると言えるのです。愚かな戦いで苦しむのは、いつの時代でも抵抗

力なき市民であり、この地球上から戦争が永遠に姿を消すことが、すべての人類の願いであることは、論をまたないところです。遠く離れた地といえども、逃げ惑う子供たちやお年寄りを

はじめ多くの人々が不安な毎日を送っていることを思えば、だれ人も納得できる和平が一日も早く実現されるよう、叫ばずにはいられないのです。郡市長も、その心境は同じであろうと推察しますが、伺います。

■答弁 郡市長

先日、ウクライナの詩人スリビンスキー氏が来日され、メディアアテークでもご講演されました。その著作「戦争語彙集」では、戦時下にある市民の生々しい証言を通じ、当たり前前に使わ

れている日常の言葉さえもが、その意味を変えていつてしまう様子が描かれており、私としてもこれに触れ、戦争の過酷な現実を切実に実感しました。

ウクライナやイスラエルなどをはじめとする紛争により、多くの子どもや罪なき人々が犠牲になり、また、不安な毎日を過ごされている状況というのは、大変憂慮すべきことです。

国際社会における平和の実現は、人類共通の切なる願いであり、その実現に向けて、国際社会が継続的に努力していかねばなりません。

このことを常に念頭に置きながら、国際理解を深めるための交流をはじめとする本市の各般の施策の推進に努め、平和を願う市民の

期待に応えてまいりたいと考えています。

【再質問 鎌田城行】

四つ目としましては、世界の和平・・・すいません三つですかね。世界の和平の部分のことが、市長からご答弁をいただいたことは感謝いたします。正直、言葉にならない。言葉にできない。でも、言葉にしなきゃいけない、声を上げなければ伝わらない。そういうときがしょっちゅうでございます。あえてご答弁いただいたことに感謝申し上げます。先ほどの次第でございます。先ほどのところで、もし言い足りないところがありましたらばお答えいただきたいと思えます。

■再答弁 郡市長

ご承知のとおり、20世紀は戦争の世紀と言われ、21世紀を目前にして国連では平和の文化ということを警鐘を鳴らし、そしてまた行動計画をつくられたと認識しています。

しかし、なお、現在においても争いは無くなりません。その中で、ユネスコ憲章にもある一文をこれを肝に銘じなければいけないというふうな私自身も常々思っているところですけれども、戦争は人々の心の中に生ずるものであって、また人々の心の中にだからこそ平和の砦をつくらねばならないという趣旨だったかと思えます。

まさに一人ひとりの中に平和の砦をつくっていく、教育なり広報なりそしてまた様々な取組みというの一人ひとりが世界的な取組みとして持つべきなのだろうと願って、私自身もそのつもりで歩みを進めてまいりたいと思えます。

物価高対策緊急支援給付金について

市民への説明と周知広報

【質問 鎌田城行】

物価高騰に直面し、大きな影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、1世帯あたり10万円を支給する「低所得世帯への物価高対策緊急支援給付金」と、低所得の子育て世帯に対する児童1人当たり5万円の給付を速やかに実施するために行われたものです。また、これに先立ち、昨年の第4回定例会では、住民税非課税世帯を支援するため、1世帯あたり7万円を支給するための補正予算を議決したところであり、2月から支給が始まっているところとです。

一人当たり4万円を令和6年6月から実施することとされています。

一方、低所得世帯支援としては、昨年5月から10月にかけて実施された住民税非課税世帯等への緊急支援給付金3万円と今回の7万円の給付金がなされたことに加え、定額減税の対象とならず、低所得世帯支援の対象ともならない、いわゆる「狭間の世帯への支援」が打ち出されているのです。

定額減税については、令和5年12月22日に「令和6年度税制改正の大綱」が閣議決定され、令和6年の所得税と住民税の特別控除（定額減税）合わせて

今回の7万円給付にあたっては、先の3万円給付の際に対象となっていた「家計急変世帯」が対象から外れてしまっていることで、市民から不安と不満の声が寄せられているのです。予期せず収入が減少し、同一世帯の世帯員全員のそれぞれの1年間の収入見込

み額または所得見込み額が、住民税均等割非課税水準相当額以下となった「家計急変世帯」については、今後のいわゆる「狭間の世帯への支援給付」が見込まれていることから対象としなかったのではありませんが、市民がコールセンターに問い合わせても、「対象ではない」と告げられるだけで「ほかの自治体では対象になっているところもある」と尋ねても的を射ない返事なのです。

今後の予定であったとしても、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金10万円、令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯への給付金10万円、令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯への給付金10万円が見込まれているのです。また、子育て世帯へは加算給付もあるのですから、こうした市民の身に寄り添った丁寧な説明があつてしか



■ 答弁
加藤 邦治 健康福祉局長
国の経済対策に基づく低所得世帯への支援については、現在支給を進めている

るべきであり、「今回、対象ではありません」との回答だけで終わっては、不適當であり速やかに改善すべきと思います。併せて、国が方針を示し本市も、それに倣つて施策を遂行しているわけでありますから、国の方針に従つた本市の取り組みが市民の間に知られていないことが何より問題であると思うのです。周知徹底に努め、広報を強化すべきと思います。が、所見を伺います。

令和5年度住民税非課税世帯に対する7万円の給付金のほかにも、今後、住民税均等割のみ課税世帯への10万円の給付金や低所得の子育て世帯への加算給付を行う予定で準備を進めているところとです。また、次年度には、令和6年度住民税非課税世帯等を対象とする給付金が予定されており、今議会に当初予算として提案させていただいています。

こうした支援の予定について、丁寧に説明し、広く周知を図ることは重要なことと認識してまいりまして、コールセンターでの対応については、現在実施している給付金だけではなく、今後予定されている支援についても、可能な限り説明できるようにしてまいります。

これに加え、ホームページでも、今後の予定についてお知らせするなど、幅広く周知広報に努めてまいります。

▼ 次号に続く